

## 1 震災等対応雇用支援事業（旧震災等緊急雇用対応事業）

（単位：円、%、人）

	事業額	人件費	新規雇用の失業者に係る人件費		事業に従事する全労働者数	新規雇用の失業者の人数
			新規雇用の失業者に係る人件費	割合		
震災等対応雇用支援事業（旧震災等緊急雇用対応事業）						
周知・広報及び管理運営等に要する経費						
合 計						

## 2 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業

（単位：円、%、人）

	事業額	人件費	新規雇用の失業者に係る人件費		事業に従事する全労働者数	新規雇用の失業者の人数
			新規雇用の失業者に係る人件費	割合		
生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	35,421,312	30,845,639	26,900,778	75.9%	12	10
周知・広報及び管理運営等に要する経費						
合 計	35,421,312				12	10

## 3 事業復興型雇用創出事業

（単位：円、人）

	事業額	事業所数	支給対象者数
事業復興型雇用創出事業（雇入費助成分）	22,472,193	7	70
事業復興型雇用創出事業（移転費助成分）	0		
周知・広報及び管理運営等に要する経費	63,716		
合 計	22,535,909	7	70

## 4 起業支援型地域雇用創造事業

（単位：円、%、人）

	事業額	人件費	新規雇用の失業者に係る人件費		事業に従事する全労働者数	新規雇用の失業者の人数
			新規雇用の失業者に係る人件費	割合		
起業支援型地域雇用創造事業						
一時金支給額						
周知・広報及び管理運営等に要する経費						
合 計						

## 5 地域人づくり事業

（単位：円、人、事業所）

	事業額	目標		新規雇用の失業者の人数
		目標	効果	
雇用拡大プロセス	274,647,624	369	509	173
処遇改善プロセス	191,193,008	134	203	
周知・広報及び管理運営等に要する経費	0			
合 計	465,840,632	503	712	173

（単位：円、%、人）

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	委託先区分	事業内容	モデル性	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合(⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち高齢者の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑪ 新規雇用の失業者のうち障害者の人数	備考	
							② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合(③/①)										
1	2	山武市	6	2	地域資源次世代継承推進事業	8	1,546,730	1,823,667	1,431,768	92.6%	3	2	66.7%	0	1	1	0	本来の事業費、2255541円発生した収入による利益との相殺により708811円を減額。	
2	2	山武市	4	2	米穀安定供給支援事業	2	9,610,920	8,591,445	8,591,445	89.4%	4	4	100.0%	1	2	0	0		
3	2	山武市	8	3	山武市林業経験伝承事業（緊急雇用）	3	24,263,662	20,430,527	16,877,565	69.6%	5	4	80.0%	0	1	0	0		
合 計							35,421,312	30,845,639	26,900,778	75.9%	12	10	83.3%	1	4	1			
周知・広報及び管理運営等に要した経費																			
総 計							35,421,312												

- (注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。  
 2. 整理番号欄、実施区分欄、及び分野区分欄には、事業計画書に記載した当該事業の番号を記載すること。  
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。  
 [委託先区分] 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 なお、委託先区分が3：その他である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。  
 4. 事業内容欄については、当該事業の雇用面のモデル性についても併せて記載するとともに、モデル性欄に、次に該当する番号を記載すること。  
 [モデル性区分] 1：生涯現役型 2：全員参加型 3：世代継承型 4：若者雇用型 5：女性雇用型 6：高齢者雇用型 7：障害者雇用型 8：技能伝承型 9：地域密着型 10：地域特性活用型 11：その他  
 5. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業額について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。  
 6. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。

整理番号	実施区分	実施市町村名	産業政策（補助金・融資等）	対象区分		事業所所在地（市町村名）	支給事業主名	年度	財源区分	助成区分	①支給額	②支給労働者数	③支給労働者数のうち再雇用者の人数	④割合（③/②）	⑤支給労働者数のうち女性の人数	⑥支給労働者数のうち当該年度に雇用された者の人数	備考
				(1)	(2)												
1	1		国内立地推進事業費補助金	1	1	旭市	朋和産業株式会社	24	1	1	14,050,823	37	0	0.0%	11	0	
2	1		中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	1	1	山武市	千葉県レクリエーション都市開発	24	1	1	350,001	3	0	0.0%	2	0	
3	1		千葉市所有型企業立地促進事業補助金	2	2	千葉市	株式会社QVCジャパン	24	1	1	522,193	3	0	0.0%	2	0	
4	1		中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	1	1	旭市	株式会社海上自動車教習所	25	1	1	1,750,000	3	0	0.0%	0	0	
5	1		中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	1	1	旭市	株式会社山中食品	25	1	1	700,000	2	0	0.0%	0	0	
6	1		千葉市地域経済活性化戦略	2	2	千葉市	株式会社スタートトゥデイ	25	1	1	4,118,219	18	0	0.0%	11	0	
7	1		中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	1	1	旭市	株式会社ハヤシ工務店	25	1	1	980,957	4	0	0.0%	0	0	
合 計											22,472,193	70			26		
周知・広報及び管理運営等に要した経費											63,716						
総 計											22,535,909						

- （注）1. 支給した対象補助金・融資ごとに、対象となった年度ごとに区分して記載することとし、複数年度に跨る場合は行を追加して記載すること  
 2. 整理番号欄には、当該都道府県の事業ごとに通し番号を記載すること。  
 3. 実施区分欄には助成内容ごとに区分した上で次の該当する番号を記載すること。  
 【実施区分】 1：都道府県事業 2：市町村事業  
 4. 市町村事業（実施区分＝2）である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。  
 5. 対象区分（1）欄には、助成対象事業ごとに区分した上で次の該当する番号を記載すること。  
 【対象区分】 1：国や地方自治体の補助金・融資（新しい事業や地域の産業の中核となる事業を対象とするものに限る。）の対象となっている事業 2：1以外の事業  
 6. 対象区分（1）が1である場合、対象区分（2）欄には、助成対象事業ごとに区分した上で次の該当する番号を記載すること。  
 【対象区分】 1：国の補助金・融資の対象となっている事業 2：1以外の事業  
 7. 事業所所在地欄には、助成対象事業所の所在地（市町村名）を記載すること。  
 8. 年度欄には、支給対象となった年度を記載すること。  
 9. 財源区分欄には、次の該当する番号を記載すること。  
 【財源区分】 1：平成23年度第3次補正予算分 2：平成25年度補正予算分 3：平成27年度予算分  
 10. 助成区分欄には、次の該当する番号を記載すること。  
 【助成区分】 1：雇入費助成 2：移転費助成  
 11. 支給労働者数のうち再雇用者の人数の割合は、支給労働者数に対する割合を記載すること。（小数第二位四捨五入）  
 12. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。  
 13. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。



整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業額	② 単価 (①/④)	③ 目標	④ 効果計				⑤ 対象事業所数				備考									
											賃上げ	定着率	正社員転換	その他	うち実数計	賃上げ	うち実数	定着率		うち実数	正社員転換	うち実数	その他	うち実数				
1	1	県	8	○	1	若年者就労応援事業 (両プロセス一体系)	概ね35歳未満の若年求職者を対象に、雇用拡大プロセスで約1ヵ月間のOFF-JTと約3か月のOJTを実施し、OJT先での就職を支援するとともに、処遇改善プロセスで実習先企業の社員受け入れ環境の整備及び就職決定後の定着支援を実施する。	106,909,860	1,370,639.2	63					78	78					86	118						
2	1	県	8		1	中小企業職場定着支援事業	県内中小企業の若手職員の定着率向上を目的に、社員向けのセミナー、コンサルティングを実施する。	60,758,208	562,576.0	60					108	108							111	751				
3	1	県	4		1	健康・医療ものづくり 販路開拓営業人材育成事業	健康・医療ものづくり関連の中小企業等を対象に、業界に精通し販路開拓を展開できる基礎能力を備えた人材を育成するとともに、国内で出展される大規模展示会出展による販路拡大等の取組みを支援することで売上げや利益増加につなげ、在職者の処遇改善（賃金の上昇）を図る。	23,429,940	1,464,371.3	10	10				16	16	16	16						22	22			
4	2	東庄町	7		3	資格取得支援事業	介護福祉士の資格取得のための実務者研修講座受講対象となる職員に対し、研修の時期や内容についての事前聞き取りを行い、資格取得支援後に資格者としての自覚を持ち、研修で学んだ内容を介護業務に反映できるよう指導を行う。	95,000	95,000.0	1	1				1	1	1	1							1	1		
小計								191,193,008	941,837.5	134	11	123		203	203	17	17	186	186					220	892			
周知・広報及び管理運営等に要する経費																												
合計								191,193,008																				3,492,586

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。  
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、事業計画書と同内容を記載すること。  
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。  
 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。  
 4. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。  
 5. 目標欄は、事業計画と同内容を記載し、効果欄は、上下半期末時点において達成した事業所数を記載すること。  
 6. うち実数欄は、達成した事業所数の実数を記載すること。（例えば、1事業所で複数の目標を達成した場合、主たる目標を1つ選択しカウントすること。）  
 7. 参考欄は、達成した実数を記載すること。